

# 多面的機能支払交付金をめぐる情勢

---

【多面的機能支払交付金事例研究会 基調講演】

高めよう 地域協働の力！



平成30年10月30日

農林水産省 農村振興局 整備部 農地資源課  
多面的機能支払推進室

# 農業・農村の多面的機能



②土砂崩れを防ぐ機能

③土の流出を防ぐ機能

⑤地下水をつくる機能

⑧農村の景観を保全する機能

①洪水を防ぐ機能

⑨文化を伝承する機能

⑩癒しや安らぎをもたらす機能

④川の流れを安定させる機能

⑥暑さをやわらげる機能

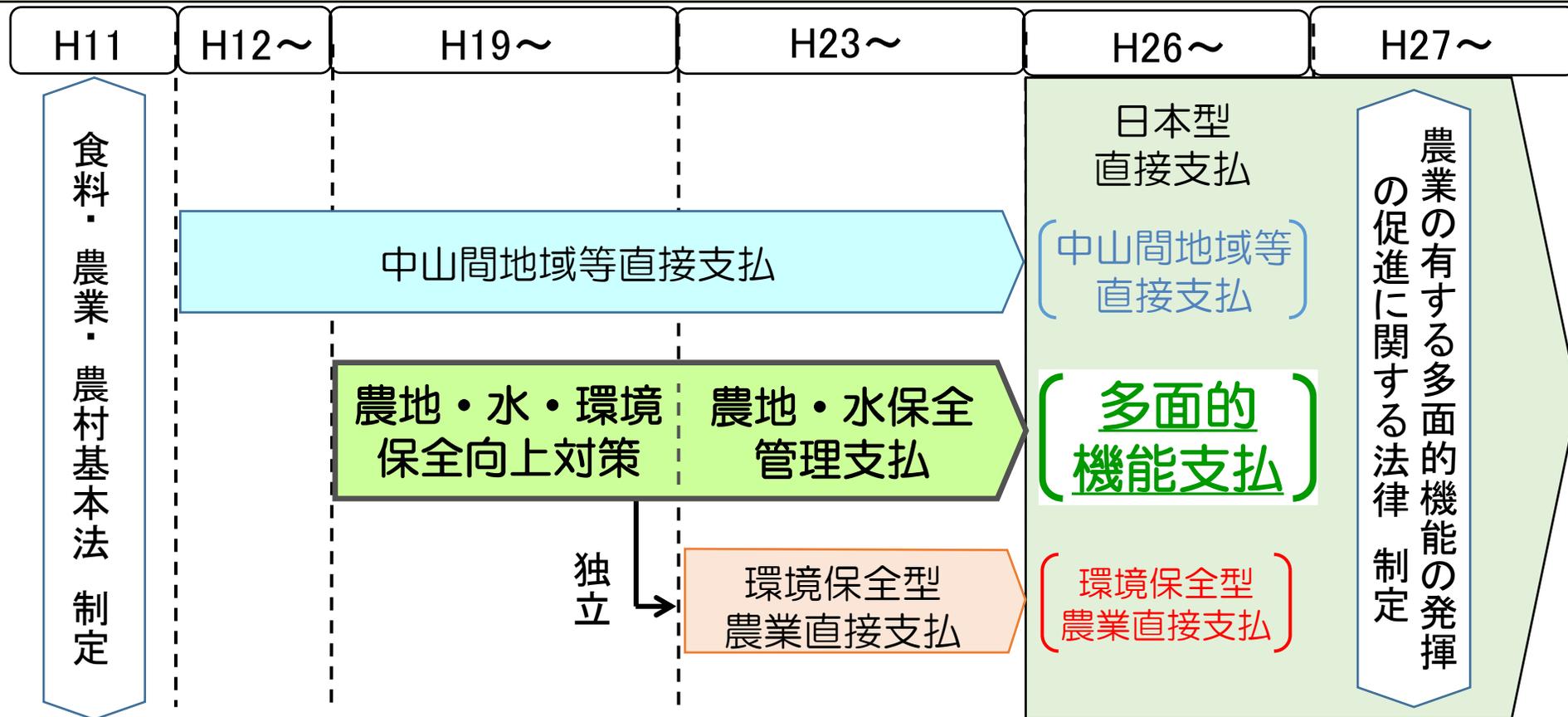
⑦生きもののすみかになる機能

⑪体験学習と教育の機能

これらの維持・発揮を支える「多面的機能支払交付金」

# 1. 多面的機能支払交付金の概要 (1) 制度の変遷

- 平成19年度～ 農地・水・環境保全向上対策を開始。
- 平成26年度～ 日本型直接支払(中山間地域等直払支払、**多面的機能支払**、環境保全型農業直接支払)を開始。
- 平成27年度～ 多面的機能発揮促進法に基づく制度として実施。



## 「多面的機能支払」の目的

農業農村の地域資源の適切な管理保全により、

- ①多面的機能の維持・発揮、②担い手農家への農地集積を後押し。

# 1. 多面的機能支払交付金の概要 (2) 制度の概要

【平成30年度予算額 484億1百万円 (平成29年度比+1億5千万円)】

## 【多面的機能支払交付金】 468億1百万円

地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援

### 農地維持支払

・多面的機能を支える共同活動を支援  
 ※担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支え、農地集積を後押し。



農地法面の草刈り

水路の泥上げ

### 資源向上支払

・地域資源の質的向上を図る共同活動を支援  
 ・施設の長寿命化のための活動



水路のひび割れ補修

未舗装の農道を舗装

	交付単価(円/10a)		
	都府県		
	①農地維持支払※5	②資源向上支払(共同)※1	③資源向上支払(長寿命化)※2,3
田	3,000	2,400	4,400
畑※4	2,000	1,440	2,000
草地	250	240	400
北海道			
田	2,300	1,920	3,400
畑※4	1,000	480	600
草地	130	120	400

【農地・水保全管理支払を含め5年間以上実施した地区は、②に75%単価を適用】

- ※1 : ②の資源向上支払(共同)は、①の農地維持支払と併せて取り組むことが必要
- ※2 : 水路や農道などの施設の老朽化部分の補修や施設の更新
- ※3 : ①、②と併せて③の施設の長寿命化のための活動に取り組む地域は、③(都府県の田 : 4,400円/10a等)が加算され、②に75%単価を適用
- ※4 : 畑には樹園地を含む
- ※5 : 事業計画期間中に畑地化する場合、当該期間中においては、農地維持支払の交付単価は田の単価を適用

## 【多面的機能支払推進交付金】 16億円 都道府県、市町村及び推進組織による事業の推進を支援

## 2. 多面的機能支払交付金の実施状況 (1) 予算額・取組面積の推移

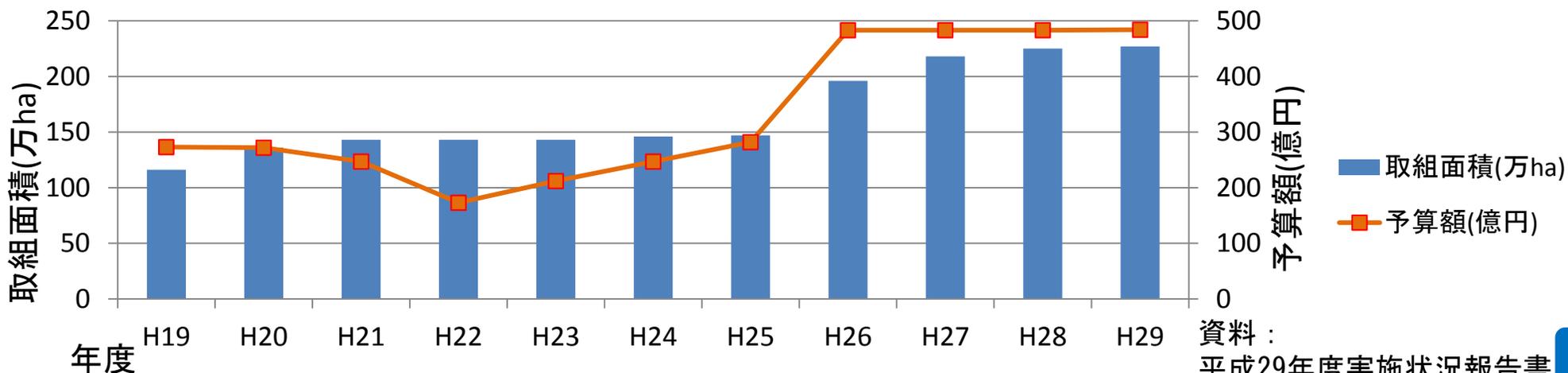
- 平成19年度に農地・水・環境保全向上対策を創設、平成23年度からは農地・水保全管理支払交付金、平成26年度からは多面的機能支払交付金として、制度を組み替え名称変更して実施。
- 平成29年度は、全国で約2万8千の活動組織、約227万haの農用地を対象とした取組を支援。

### ○ 予算額(国費)、取組組織数、取組面積の推移

単位：億円、万組織、万ha

制度		農地・水・環境保全向上対策				農地・水保全管理支払交付金			多面的機能支払交付金			
年度		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
予算額※(国費)		273	272	247	173	212	247	282	483	483	483	484
農地維持	取組組織数	1.7	1.9	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	2.5	2.8	2.9	2.8
	取組面積	116	136	143	143	143	146	147	196	218	225	227
共同活動	取組組織数	-	-	-	-	-	-	-	2.1	2.3	2.3	2.2
	取組面積	-	-	-	-	-	-	-	179	193	200	200
向上活動 (長寿命化)	取組組織数	-	-	-	-	0.6	0.7	0.8	1.0	1.1	1.2	1.2
	取組面積	-	-	-	-	24	35	40	55	64	68	69

※ H25までは、共同活動支援交付金+向上活動支援交付金+推進交付金。H26以降は、農地維持支払交付金+資源向上支払交付金(共同活動+長寿命化)+推進交付金



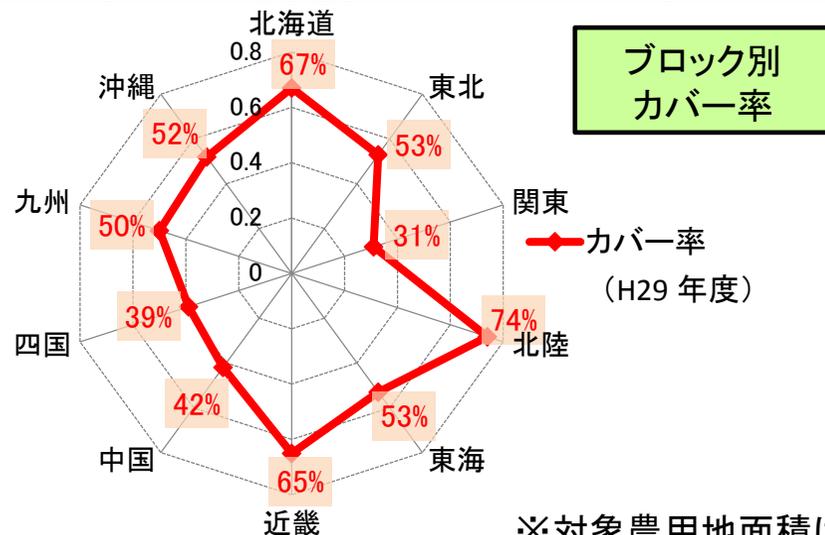
## 2. 多面的機能支払交付金の実施状況 (2) 取組面積・カバー率

### ○ 平成29年度の地目別取組状況

1. 全国の取組面積は227万ha。内訳は、田が142万ha、畑が54万ha、草地在31万ha。
2. 農振農用地面積に占める取組面積のカバー率は、田63%、畑44%、草地43%。  
全国平均のカバー率は、平成29年度は54%で前年度と同じで変化はなかった。

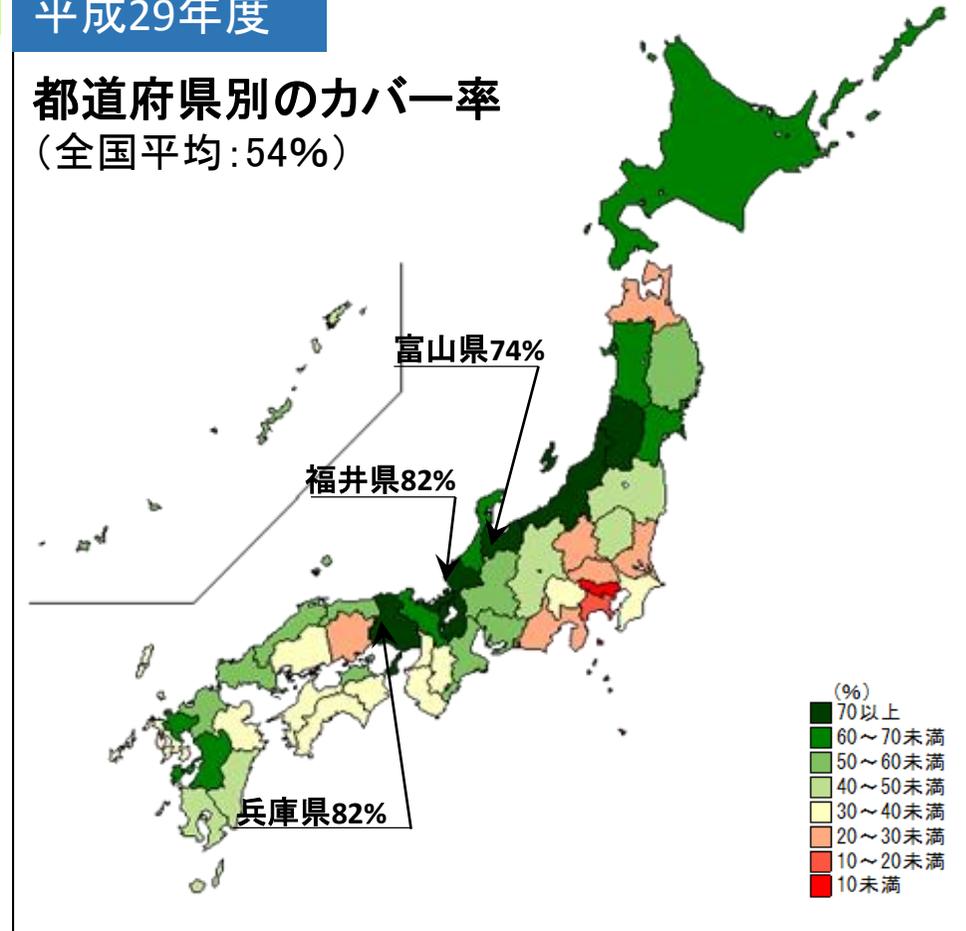
### ○ 地目別取組面積とカバー率 (平成29年度)

	取組面積 (万ha)	対象農用地面積 (万ha)※	カバー率
	A	B	A/B
全体	227	418	54%
田	142	224	63%
畑	54	123	44%
草地	31	71	43%



### 平成29年度

### 都道府県別のカバー率 (全国平均: 54%)



※対象農用地面積は、農振農用地面積

資料：平成29年度実施状況報告書

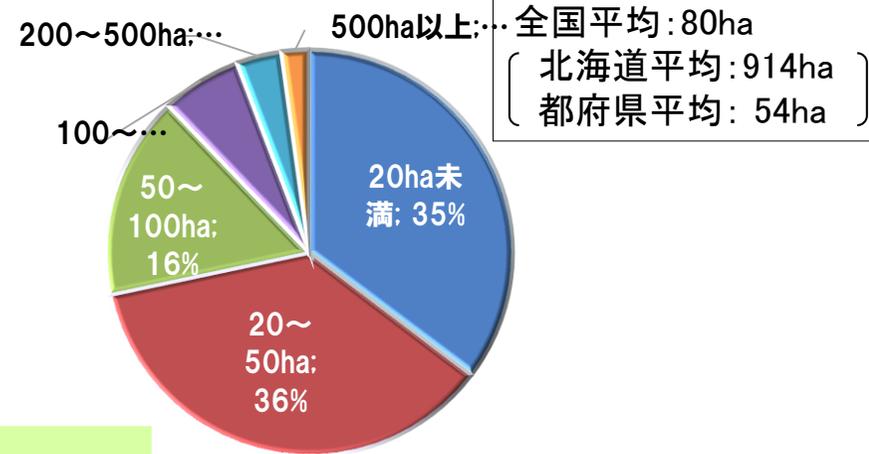
### 3. 活動をめぐる状況 (1)活動組織の構成・規模

- 活動組織には、非農業者も含め 234万人・団体が構成員として参加。活動組織に参画する団体は、自治会、子供会、女性会等多様な主体により構成(平成29年度)。
- 活動組織の活動面積の規模は、50ha未満が約7割を占めている。

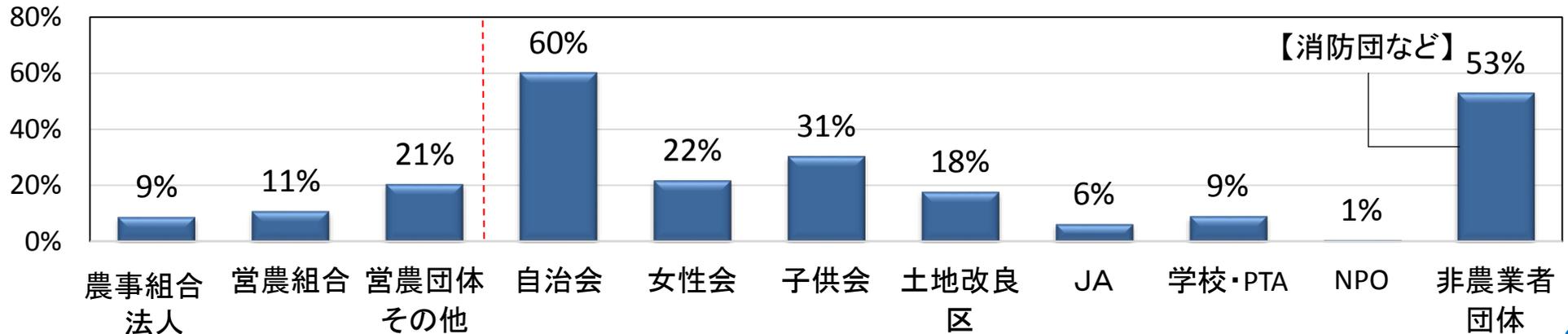
#### ○活動組織の構成員数

個人		団体	
農業者	非農業者	農業関係	その他
159万8千人	56万5千人	2万8千団体	14万6千団体
<b>合計 234万人・団体</b>			

#### ○活動組織の活動面積の規模



#### ○活動組織への各団体の参画割合(全国28,290組織)

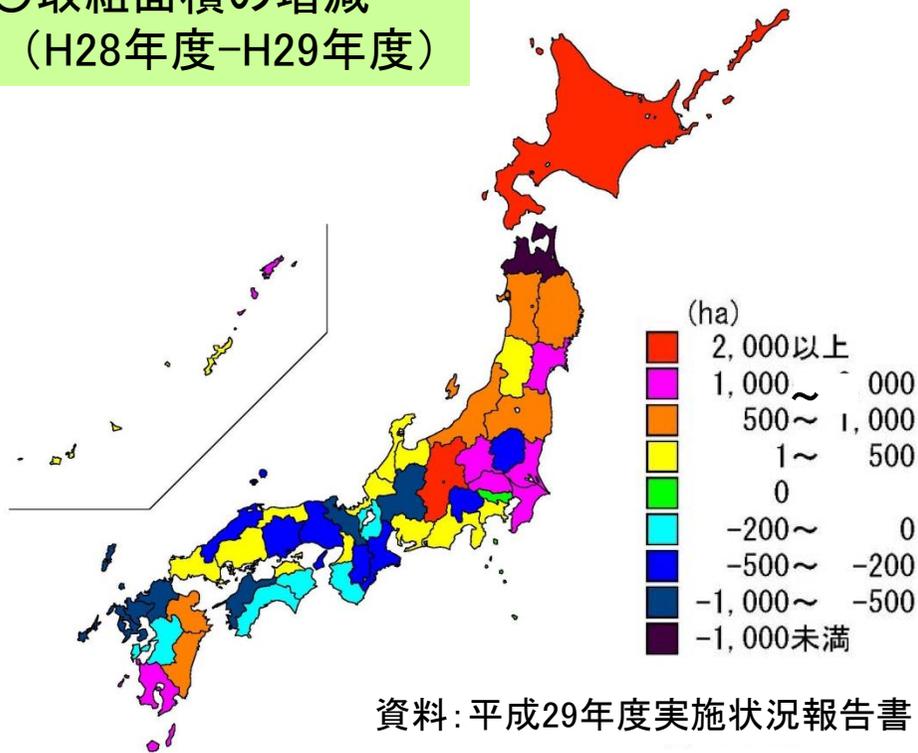


資料:平成29年度実施状況報告書

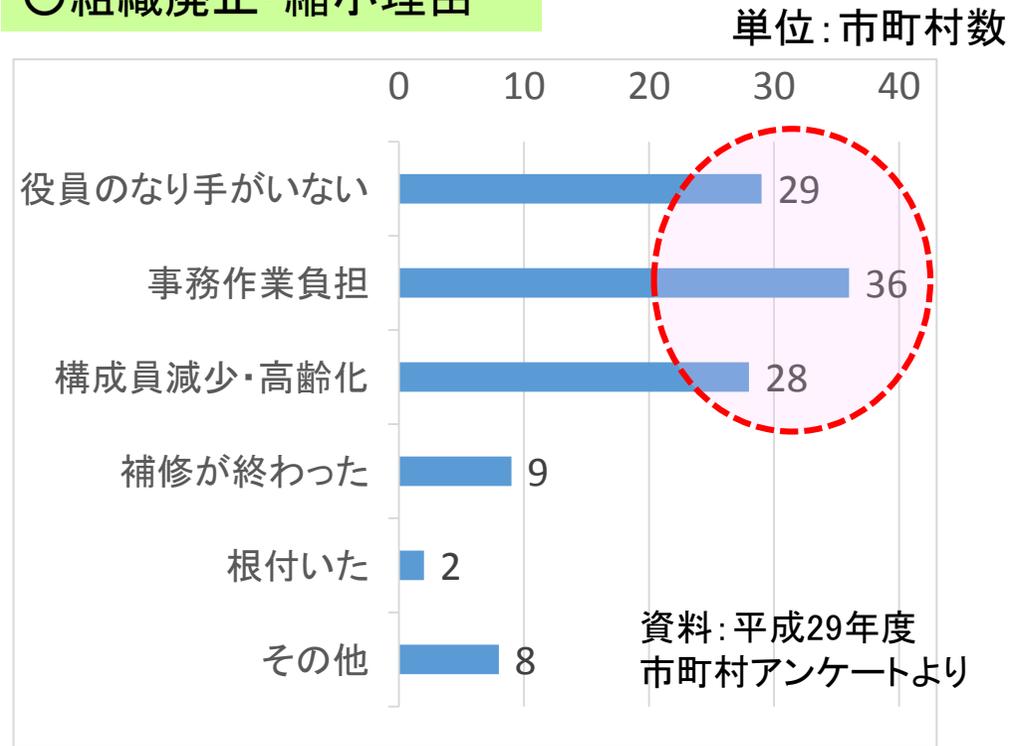
### 3. 活動をめぐる状況 (2) 地域別取組面積の増減

- 平成28年度から平成29年度の全国の取組面積は、約1万5千ha増加。
- 北海道及び関東において取組面積の拡大がみられたが、一方で東海、近畿、四国では、わずかに減少し19府県で前年度の取組面積から1～2%減少。
- 取組面積減少の要因である活動組織の廃止や縮小の理由としては、「事務作業負担」「役員のなり手がいない」「構成員減少・高齢化」が挙げられる。

#### ○取組面積の増減 (H28年度-H29年度)



#### ○組織廃止・縮小理由



- ① 平成28年度末で5年間の活動終期を迎えた組織が全国で4千2百組織
- ② 主に小規模組織が高齢化、農業者の減少などにより次の5年間への継続を断念

### 3. 活動をめぐる状況 (3)課題と対応方向

- 多面的機能支払制度も平成30年には5年目となるが、活動継続の困難化が課題である。
- 課題を克服するための対応を活動組織、推進組織、地方公共団体、国が各々で考える必要。

#### 課題

#### 活動継続の困難化

1. 活動組織構成員の減少や高齢化
2. 事務作業の負担
3. 活動のマンネリ化

#### 対応方向

1. 活動組織の広域化の推進
  - ・ 労力の補完、事務局の統合化
  - ・ 広域化のための施策の導入（H30年度制度拡充）
2. 作業の省力化
  - ・ 自走式草刈機や自動草刈機等の導入
  - ・ 事務支援システムの推進（H31年度予算要求事項）
3. 構成員に多様な主体の呼び込み
  - ・ 子供、女性、非農業者（集落内外）の参画
  - ・ 作業支援隊の結成、外部サポーターとの共同実施
4. その他
  - ・ 事例研究会の開催、優良事例の横展開
  - ・ 交付金の対象外活動へのチャレンジ

地域協働力の強化

※平成30年度に活動終期を迎える組織が、約18,000組織存在

終期を迎える組織が次の5年間に活動をつなげていくことが重要